

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0102

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等			担当部局庁	情報流通行政局、自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	情報流通振興課情報流通高度化推進室 住民制度課マイナンバー制度支援室		室長 平松 寛代 室長 田中 良斉			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条第1項第70号 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第16条の2、第35条の2			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2018」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)をオンライン手続等で利用するためには、マイナンバーカードを都度読み取ることが必要であるところ、マイナンバーカードの機能(電子証明書)をスマートフォンに搭載し、スマートフォンのみで手続を行うことが可能となれば、利用者の利便性向上に資することから、マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載実現に向けた技術検証やシステム設計等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現に向けて、過去の実証等を踏まえた具体的な搭載方法について 検証を行うとともに社会実装に向けたシステム設計等を行う。また、あわせて公的個人認証サービスを活用して民間事業者が発行する電子証明書の利活用についても検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	3,962	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	3,961	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,961	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	1	3,961	0			
	執行額		-	-	0	-	-			
執行率 (%)		-	-	0%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!		#DIV/0!	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
					目標値					
					達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とするための実証等に係る経費であり、定量的な目標を設定することは困難。			定性的な成果目標:マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とする公的個人認証サービスの実現に向けたシステム詳細設計の実施					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とするシステムの詳細設計の実施	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とするシステムの詳細設計の実施	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実証等のために執行した経費	活動実績	百万円	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	百万円	-	-	3,962	3,961	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	/	単位当たり コスト		-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体 V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	電子政府・電子自治体の推進 2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載に向けたシステム設計等や、公的個人認証サービスを活用して民間事業者が発行する電子証明書の利活用について検討を行うことにより、将来的な行政のデジタル化、使いやすいオンライン手続の実現につながり、国民利用者の利便性向上及びICT利活用のための環境整備に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)を国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することを可能にすることは、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公的個人認証制度は全国で統一的な制度として運用していく必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	マイナンバーカードをかざすことなくスマートフォンのみで手続を行うことへのニーズが高まっており、優先的に実施する必要がある。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現にあたり、関係者と十分な調整を行うため繰り越したものであり、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

意義ある事業と推察されるが、これまで検討されてこなかったのか、過去の取り組みとの差分を明示すべき。また実装化に向けた本事業の位置づけを明記すべきではないか。(本事業が実装に向けた最終検証なのか等)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	これまでマイナンバーカードの機能(電子証明書)をSIMカードに搭載する方法を主に検討してきたものの、運用面等の課題により実現に至っていません。本事業では、過去の事業を通じて安全性が確認され、また、今後対応スマートフォンの普及拡大が見込まれる、国際標準に準拠した「GP-SEチップ」への機能搭載をターゲットとして、実現に向けた検証及びシステム設計を実施する。新たに調達を行う際には、仕様等を工夫して無駄のない発注を行うとともに、複数者の見積比較によってコストの妥当性を確認する等、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。
--------	---

**備考**

(備考欄は空欄)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0017			
平成27年度	新27-0012			
平成28年度	93			
平成29年度	0085			
平成30年度	0075	新30-0005		
令和元年度	総務省 - 0079	総務省 - 0050		
令和2年度	総務省 - 0076	総務省 - 0049		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 (3,961百万円)

→

A. 委託・請負事業者(現時点未定)  
(3,961百万円)

〔 マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	